

【国土交通省】

- 国営公園維持管理事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 地殻変動等調査業務（水準測量業務）
(直接行政サービス事業：直接型)
- 防災情報提供センター業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 不動産鑑定士試験事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 独立行政法人自動車事故対策機構適性
診断業務
(直接行政サービス事業：間接型)
- 海技教育機構海技大学校運営事業
(直接行政サービス事業：間接型)

【国土交通省】国営公園維持管理事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0053)

事業の概要

国営公園維持管理事業は、我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

フルコスト 148.1億円

(内訳)

人にかかるコスト	6.4億円
物にかかるコスト	1.6億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	140.0億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円

単位当たりコスト

年間入園者数1人当たりコスト

:460円

(参考)単位:年間入園者数 32,164,286人

国民1人当たりコスト:

117円

(参考)単位:総人口 126,166,948人



国営吉野ヶ里歴史公園



国営昭和記念公園



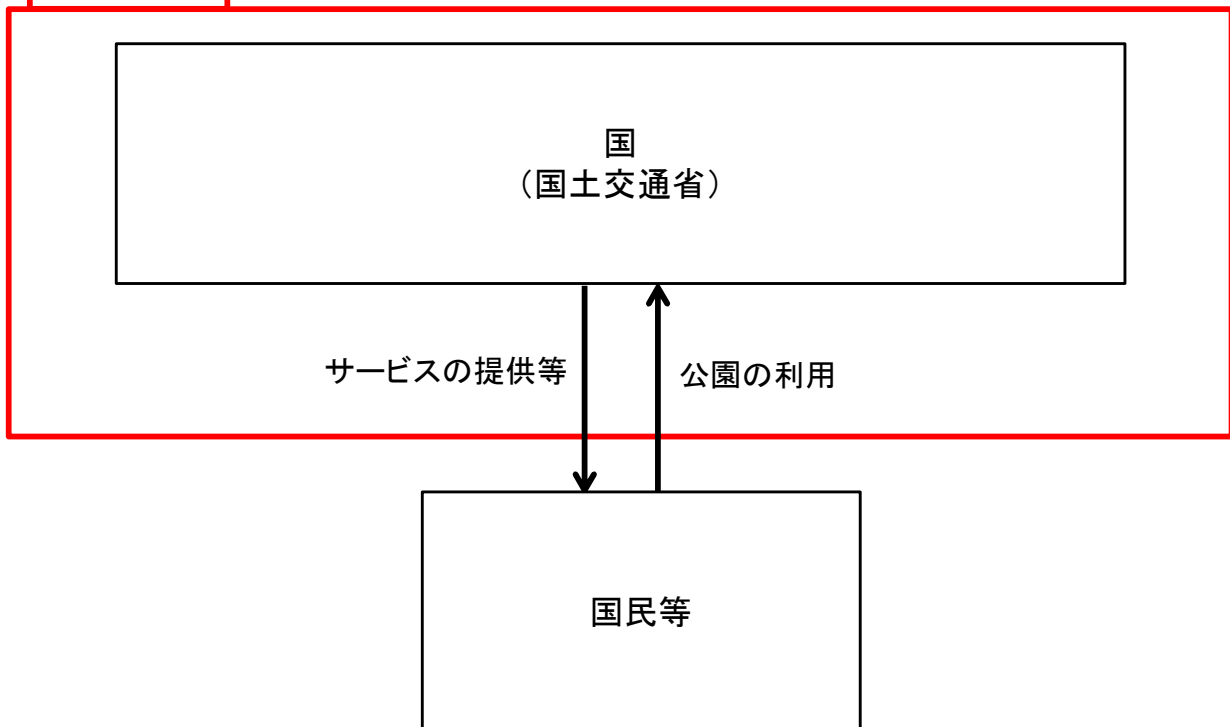
国営みちのく杜の湖畔公園



国営常陸海浜公園

国営公園維持管理事業の流れ

フルコスト



【国土交通省】地殻変動等調査業務 (水準測量業務)

本事業に関連する令和2年度の行政事業
レビューシートの事業番号(0074)

業務の概要

地殻変動等調査業務(水準測量業務)とは、土地の高さを精密に測る技術で、これを継続的に実施することで高さの変化を知ることができます。この水準測量から得られる結果は、南海トラフ等の海溝型地震の発生過程や規模の推定など、地震に関する政府会議での検討に役立てられる他、建物等の構造物への被害や浸水被害の拡大など生活環境に様々な影響を与える地盤沈下の状況把握や対策に役立てられます。

フルコスト 2.3億円

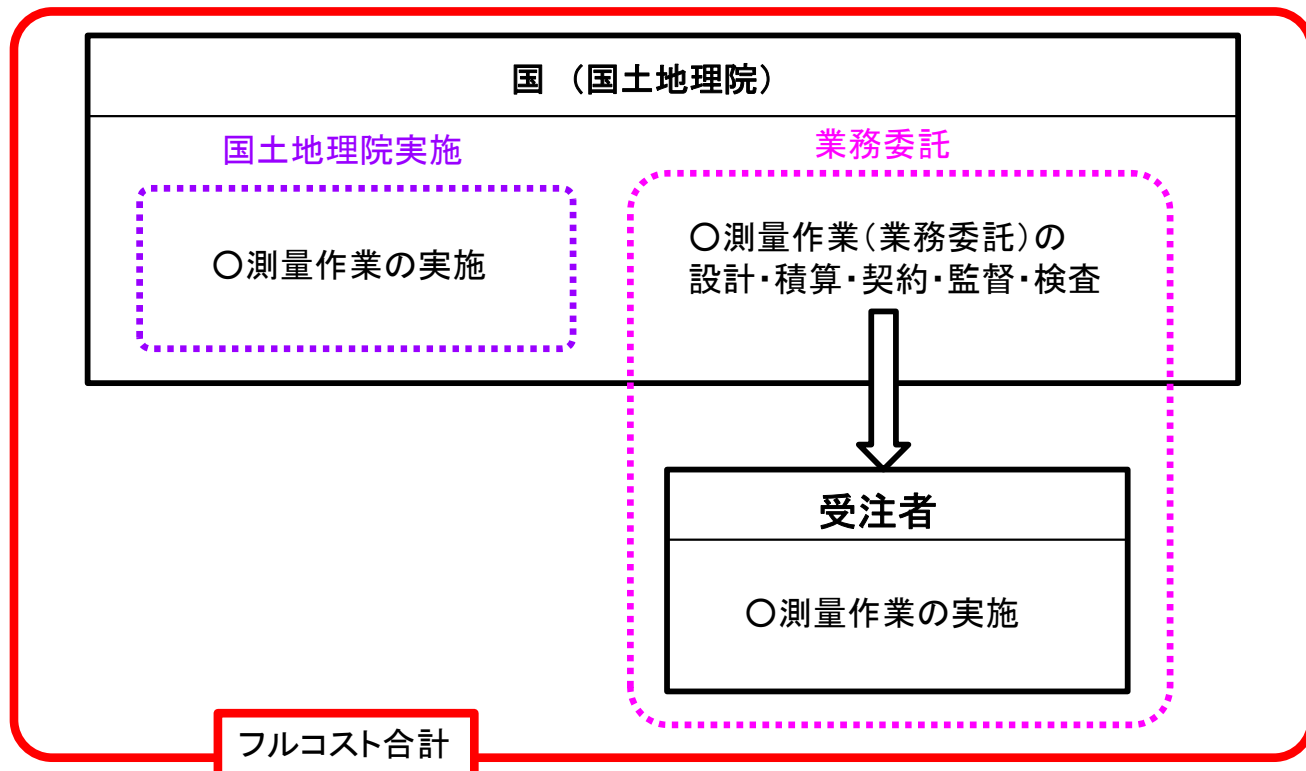
うち国土地理院実施の水準測量 におけるフルコスト		うち業務委託の水準測量 におけるフルコスト	
(内訳)	0.0億円	(内訳)	2.2億円
人にかかるコスト	0.0億円	人にかかるコスト	0.3億円
物にかかるコスト	0.0億円	物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	-1億円	庁舎等(減価償却費)	-1億円
事業コスト	0.0億円	事業コスト	1.9億円
(参考)自己収入	-1億円	(参考)自己収入	-1億円
資源配分額	-1億円	資源配分額	-1億円



単位当たりコスト

- ・国土地理院実施の水準測量延長1km当たりコスト: 87,790円
(参考)単位: 水準測量延長 84km
- ・業務委託の水準測量延長1km当たりコスト: 16.1万円
(参考)単位: 水準測量延長 1,422km
- 国民1人当たりコスト: 1円
(参考)単位: 総人口 126,166,948人

○地殻変動等調査業務(水準測量業務)の流れ



業務の概要

防災情報提供センター業務は、国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報をインターネットを通じて国民に提供する業務です。

気象庁では、天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等をホームページにより提供しています。

フルコスト 3.4億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	2.7億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円

単位当たりコスト

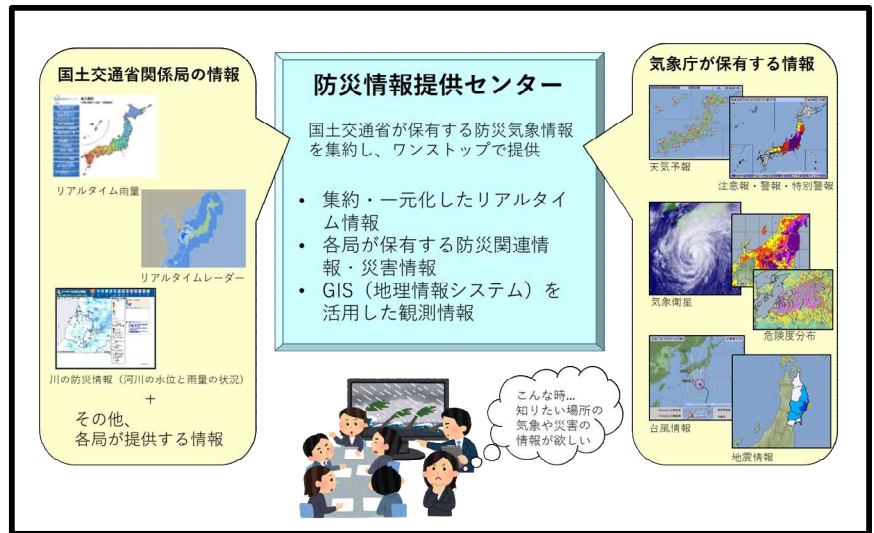
ホームページアクセス

1件当たりコスト: 0.04円

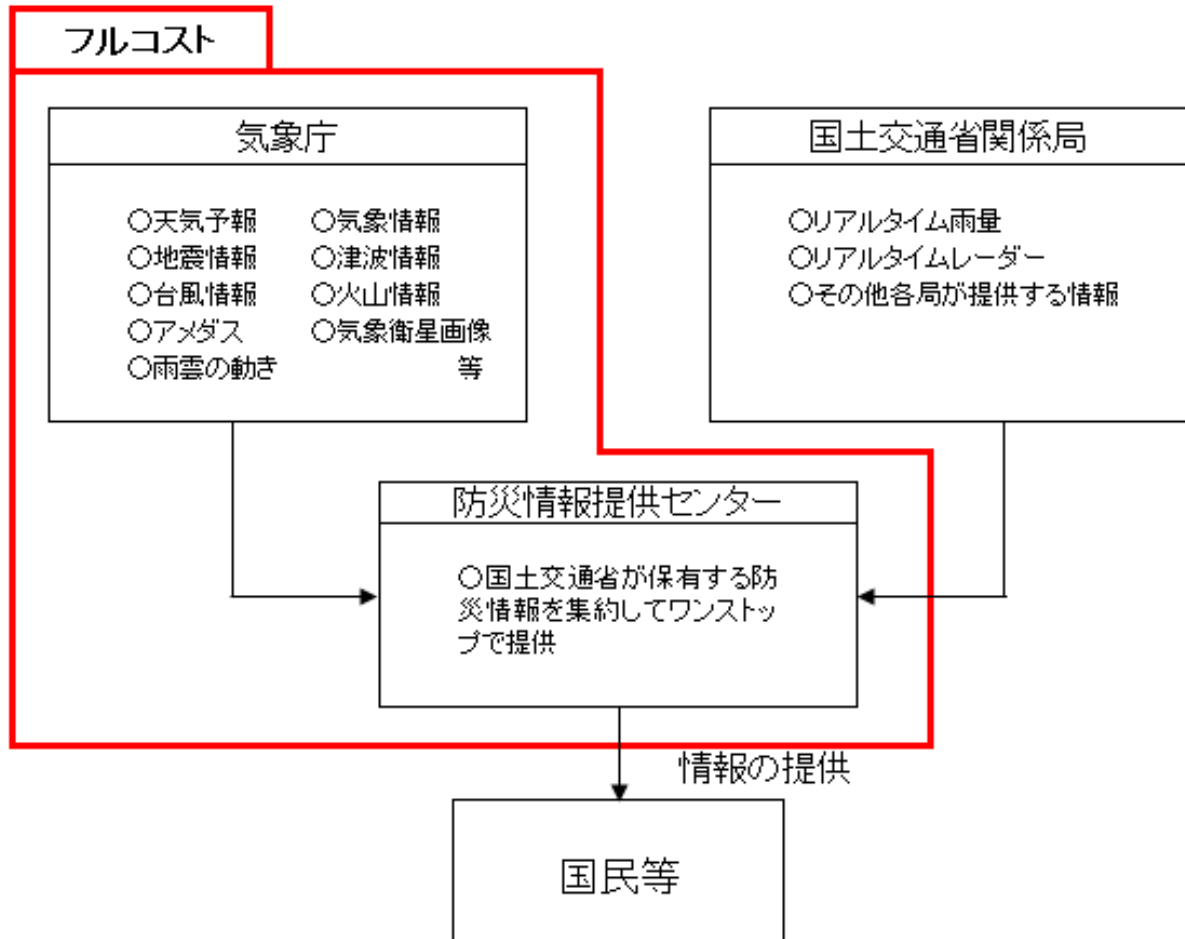
(参考)単位:ホームページアクセス件数83億件

国民1人当たりコスト: 2円

(参考)単位:総人口 126,166,948人



防災情報提供センター事業の流れ



【国土交通省】不動産鑑定士試験事業

事業の概要

不動産鑑定士試験は、不動産の鑑定評価に関する法律第8条に基づき、不動産鑑定士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を判定することを目的とし、短答式及び論文式試験による筆記の方法で行う国家試験です。

フルコスト 6,038万円

(内訳)

人にかかるコスト	1,042万円
物にかかるコスト	140万円
庁舎等(減価償却費)	－万円
事業コスト	4,854万円

(参考)自己収入	3,833万円
資源配分額	－万円

単位当たりコスト

申込者数当たりコスト: 20,365円

(参考)単位: 申込者数 2,965人

国民1人当たりコスト: 0.4円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人

平成31年 不動産鑑定士試験受験案内

土地鑑定委員会

【願書受付期間】 平成31年2月16日(金)～ 3月8日(金)
※郵送による申請の場合は、平成31年3月8日(金)までの消印有効
(願書配付期間 平成31年2月12日(火)～ 3月8日(金))

【願書申請方法】 重要: 平成31年試験より受験願書の窓口が都道府県から国へ変わりましたので十分ご注意ください。(詳しくは6ページ)。

(1) 電子申請: 電子政府の総合窓口e-Gov電子申請システムで受け付けます。
(2) 書面申請: 国土交通省で受け付けます。

【試験日程】

	試験期日	試験時間	試験科目
短答式試験	5月12日(日)	10:00～12:00	不動産に関する行政法規
		13:30～15:30	不動産の鑑定評価に関する理論
論文式試験	8月3日(土)	10:00～12:00	民法
		13:30～15:30	経済学
	8月4日(日)	10:00～12:00	会計学
		13:30～15:30	不動産の鑑定評価に関する理論
	8月5日(月)	10:00～12:00	不動産の鑑定評価に関する理論
		13:30～15:30	不動産の鑑定評価に関する理論(演習)

(注) 各試験とも、試験場の開場時刻は9:15。各試験開始の20分前までに着席。
合格発表日(予定) 短答式試験 平成31年 6月26日(水)
論文式試験 平成31年10月18日(金)

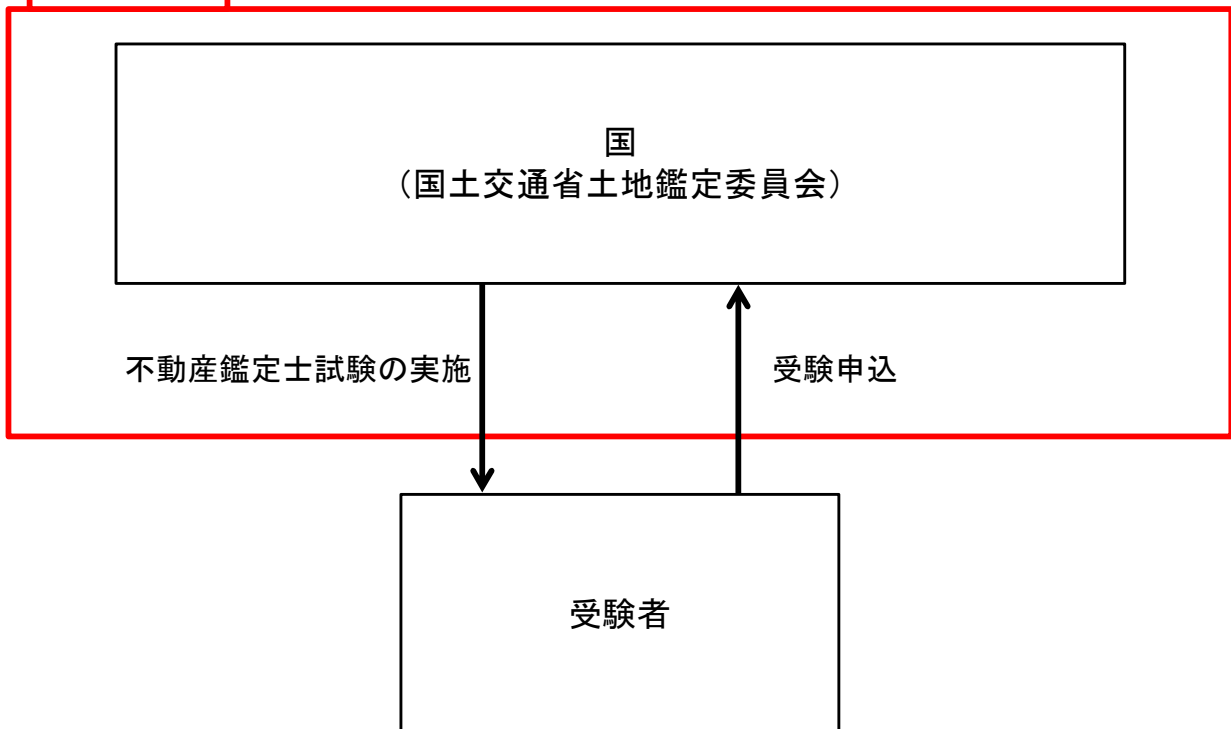
【試験場】

(1) 短答式試験: 北海道札幌市 宮城県仙台市 東京都特別区 新潟県新潟市
愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市 香川県高松市
福岡県福岡市 沖縄県那覇市

(2) 論文式試験: 東京都特別区 大阪府大阪市 福岡県福岡市

不動産鑑定士試験事業の流れ

フルコスト



【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0192-3)

業務の概要

適性診断業務は、運送事業の運転者を中心に、ドライバーの性格、安全運転態度、認知・処理機能・視覚機能などについて、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようきめ細かいアドバイス、カウンセリングを行っております。

また、特定の運転者（初任運転者、高齢運転者及び事故惹起運転者）に対して義務付けられている適性診断を実施しています。

フルコスト 18.0億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.0億円	うち(独)自動車事故対策機構 におけるフルコスト (内訳)	17.9億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	6.9億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	11.0億円
庁舎等(減価償却費)	-億円	減価償却相当額	-億円
事業コスト	-億円	減損損失相当額	-億円
(参考)自己収入 資源配分額	-億円 -億円	(参考)自己収入 資源配分額	17.9億円 -億円



各種測定



適性診断結果



受診後のカウンセリング

単位当たりコスト

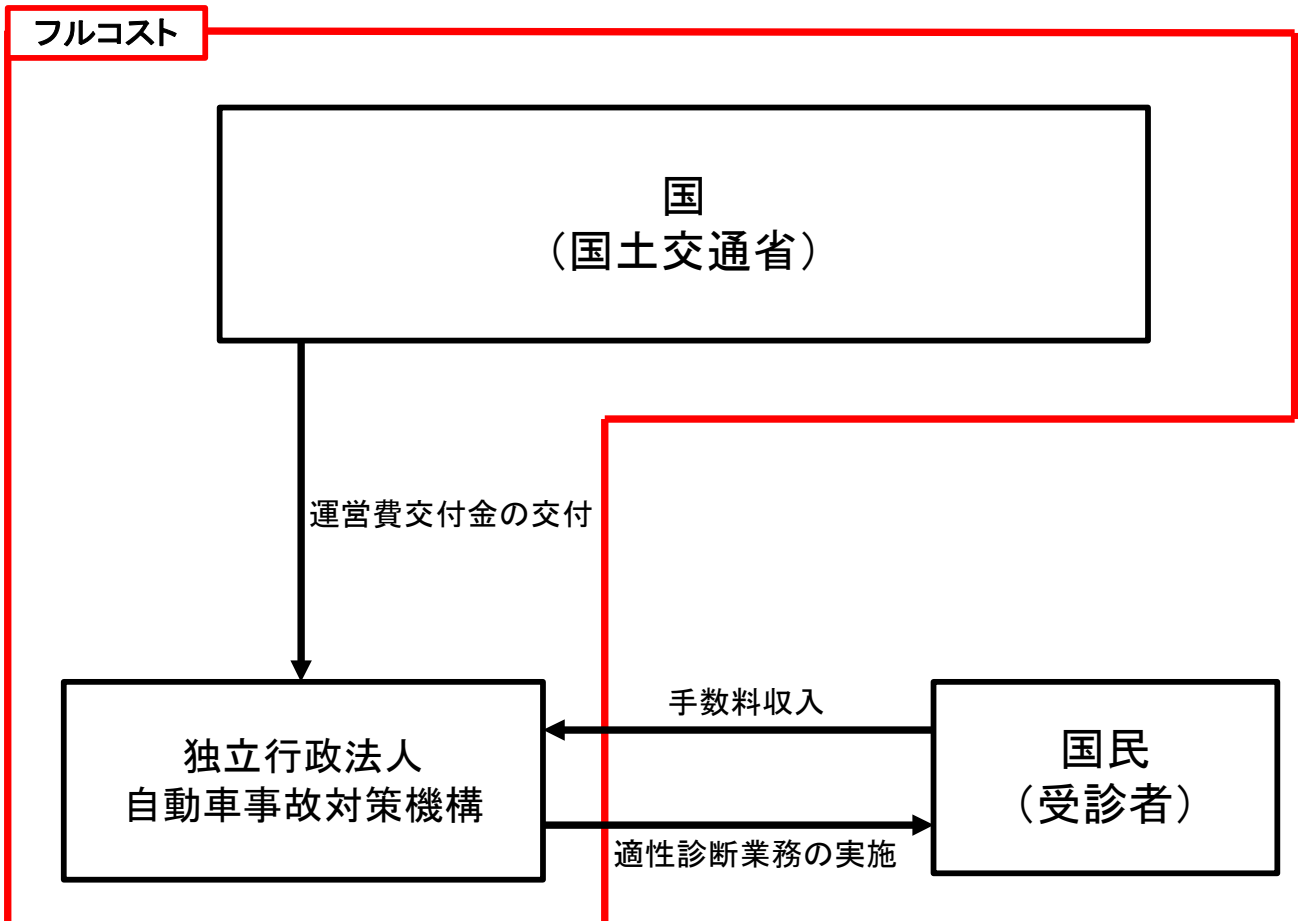
受診者1人当たりコスト: 3,780円

(参考)単位: 受診者数 477,307人

国民1人当たりコスト: 14円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人

独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務の流れ



【国土交通省】海技教育機構海技大学校 運営事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業
レビューシートの事業番号(0411)

事業の概要

海技教育機構海技大学校運営事業は、海技士の免許の取得、海技士としての実務能力の向上等を図るための教育や海外の船員教育機関の教員の教育等の海技教育業務を実施する事業です。また、船舶の運航及び練習船を用いた教育に関する研究や船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

フルコスト 10.0億円

うち国におけるフルコスト (内訳)		うち海技大学校におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	0.6億円	業務費用(人件費)	5.6億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	3.1億円
庁舎等(減価償却費)	－億円	減価償却相当額	0.4億円
事業コスト	0.1億円	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入	－億円	(参考)自己収入	2.0億円
資源配分額	－億円	資源配分額	－億円



単位当たりコスト

学生、受講生1人当たりコスト: 48.3万円

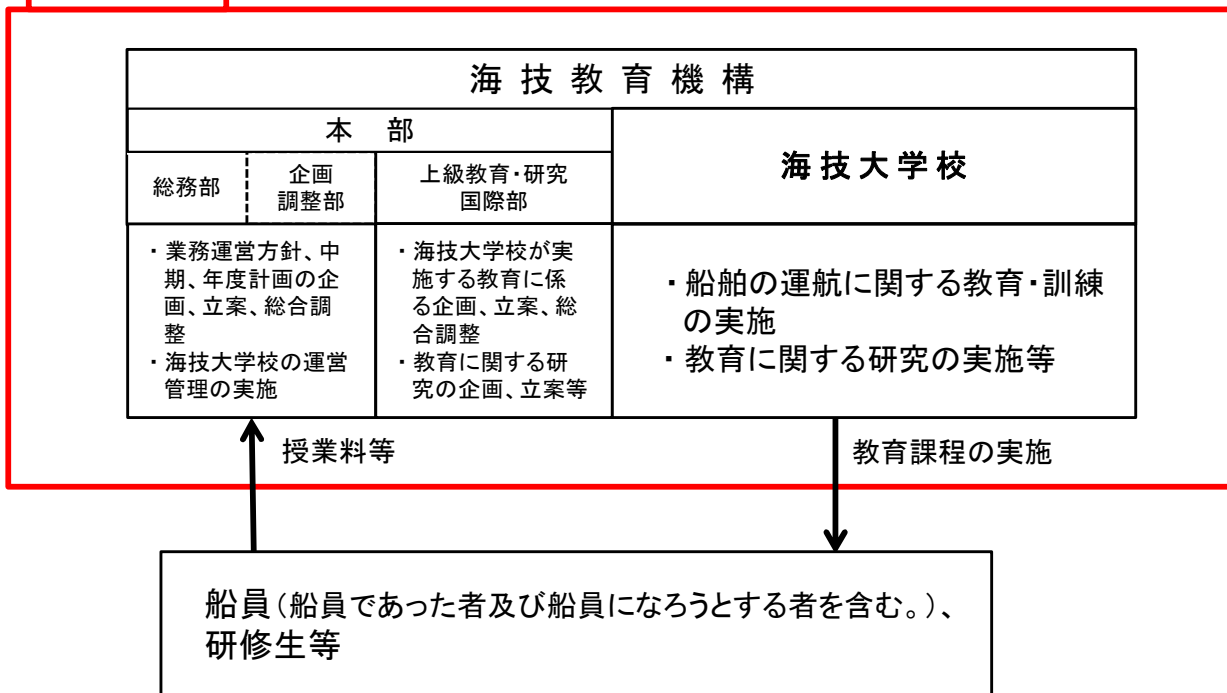
(参考)単位: 学生、受講生人数 2,087人

国民1人当たりコスト: 8円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人

海技教育機構海技大学校運営事業の流れ

フルコスト



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、各事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を各事業・業務に配賦するにあたっては、各事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務においては、該当ございません。

4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

各事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 【自動車事故対策機構適性診断業務】独立行政法人自動車事故対策機構におけるフルコストの算定方法

自動車事故対策機構適性診断業務は、独立行政法人自動車事故対策機構を通じて実施していることから、独立行政法人自動車事故対策機構において適性診断業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人自動車事故対策機構における適性診断業務を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

7. 【海技大学校運営事業】独立行政法人海技教育機構におけるフルコストの算定方法

海技大学校運営事業は、独立行政法人海技教育機構を通じて実施していることから、独立行政法人海技教育機構において海技大学校運営事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人海技教育機構における海技大学校運営事業を実施するために発生したコ

ストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

特記事項

フルコストは、政策別コスト情報から各事業・業務に係る経費を機械的に按分計算したものであり、全体のコストの性質が反映されたものです。

また、「人にかかるコスト」については、平成29年度決算分より算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行っているため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

独立行政法人海技教育機構は、平成28年4月1日に旧独立行政法人航海訓練所と統合しています。

各事業・業務についての問い合わせ先

国土交通省大臣官房会計課 TEL 03-5253-8111（内線：21813, 21825）